

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,046	8.3	242	△4.2	348	14.1	244	32.8
29年12月期第3四半期	965	25.7	253	51.1	305	86.4	183	63.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 178百万円(△33.2%) 29年12月期第3四半期 267百万円(9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	37.18	35.80
29年12月期第3四半期	28.13	26.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,461	1,157	79.2
29年12月期	1,572	1,158	73.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,157百万円 29年12月期 1,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益により、過去最高の当期純利益となること  
 が確実と見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難  
 であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益  
 還元策についても具体的に検討してまいります。

今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	6,644,000株	29年12月期	6,606,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	71,500株	29年12月期	21,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	6,563,400株	29年12月期3Q	6,533,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間がシームレスに「つながる」世界であるデジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)が進み、全ての人とモノがつながるSociety5.0の社会へ向かっています(出所:総務省「平成30年版 情報通信白書」)。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE(Internet of Everything)の世界を見据えた取り組みを継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定したストック型ビジネスの監視運用業務の月額課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第3四半期連結累計期間においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年の第3四半期連結累計期間と比較して月額課金売上は177,911千円増加し、上場以来15四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり堅調に推移しております。なお、一時的に計上されるスポット売上は、前年の第3四半期連結累計期間と比較して56,459千円減少しております。

IoE領域においては、再生医療分野における視覚再生プロジェクト(NEW-VISION)の事業化に向けた継続的な取り組みや全ハードウェアの遠隔制御を可能にするサービス(neqto)発表及び建機分野における自律走行用システム(自動操縦システム)の自律走行式ローラへの搭載など、実用化・商品化に向けた具体的な取り組みを継続しております。IoE領域における高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第3四半期連結累計期間と比較して約124,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,046,198千円(前年同期比8.3%増)、営業利益242,565千円(前年同期比4.2%減)、経常利益348,717千円(前年同期比14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益244,044千円(前年同期比32.8%増)となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,082,640千円(前連結会計年度末比35,082千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が減少(前連結会計年度末比60,459千円減)したことによるものであります。

また、固定資産は、378,760千円(前連結会計年度末比76,437千円減)となりました。これは主に、投資有価証券が減少(前連結会計年度末比93,561千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,461,401千円となり、前連結会計年度末に比べ111,519千円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、242,367千円(前連結会計年度末比62,034千円減)となりました。これは主に未払法人税等が減少(前連結会計年度末比74,419千円減)したことによるものであります。

また、固定負債は、61,858千円(前連結会計年度末比48,510千円減)となりました。これは主に、長期借入金が減少(前連結会計年度末比22,031千円減)、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が減少(前連結会計年度末比24,234千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、304,226千円となり、前連結会計年度末に比べ110,544千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,157,174千円(前連結会計年度末比975千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比244,044千円増)した一方で、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比65,229千円減)、自己株式が増加(前連結会計年度末比189,289千円増)したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益により、過去最高の当期純利益となること

が確実と見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。

今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,969	800,509
売掛金	222,400	216,762
その他	34,398	65,413
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	1,117,722	1,082,640
固定資産		
有形固定資産	106,958	110,840
無形固定資産	7,836	24,122
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	158,014
その他	89,581	86,323
貸倒引当金	△756	△540
投資その他の資産合計	340,402	243,798
固定資産合計	455,198	378,760
資産合計	1,572,921	1,461,401
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,742	80,229
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,528
未払法人税等	114,031	39,611
その他	109,640	92,998
流動負債合計	304,401	242,367
固定負債		
長期借入金	50,044	28,013
資産除去債務	3,670	3,685
その他	56,654	30,159
固定負債合計	110,369	61,858
負債合計	414,771	304,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,982	337,732
資本剰余金	292,455	297,205
利益剰余金	563,549	807,593
自己株式	△162,538	△351,827
株主資本合計	1,026,449	1,090,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	66,468
その他の包括利益累計額合計	131,697	66,468
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,157,174
負債純資産合計	1,572,921	1,461,401

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	965,971	1,046,198
売上原価	320,181	305,779
売上総利益	645,789	740,418
販売費及び一般管理費	392,472	497,853
営業利益	253,317	242,565
営業外収益		
受取利息	59	46
為替差益	—	111
投資有価証券売却益	49,254	105,560
その他	3,806	2,009
営業外収益合計	53,119	107,727
営業外費用		
支払利息	187	140
為替差損	498	—
自己株式取得費用	198	1,139
その他	26	295
営業外費用合計	910	1,574
経常利益	305,526	348,717
特別損失		
投資有価証券評価損	13,661	—
特別損失合計	13,661	—
税金等調整前四半期純利益	291,865	348,717
法人税、住民税及び事業税	98,636	103,617
法人税等調整額	9,312	1,056
法人税等合計	107,949	104,673
四半期純利益	183,915	244,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,797	244,044

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	183,915	244,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,828	△65,229
その他の包括利益合計	83,828	△65,229
四半期包括利益	267,743	178,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,625	178,814
非支配株主に係る四半期包括利益	118	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議及び平成30年4月12日開催の取締役会決議（取得枠拡大及び取得期間延長）に基づき、自己株式50,000株取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が189,289千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が351,827千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。